

平成 20 年度「新政権の通商政策について」に係る委託先の
公募について

平成 20 年 11 月 7 日
日本機械輸出組合
総務企画グループ

1. 調査目的

米国大統領候補者である、共和党のマケイン上院議員及び民主党のオバマ上院議員の通商政策について、新聞報道等では、マケイン氏は、自由貿易推進派で、現ブッシュ政権の通商政策をおおむね継承するとしている。一方、オバマ氏は、自由貿易によって打撃を蒙る人々への保護政策として、通商協定に労働者保護条項や環境保護を含めることを主張しており、通商相手国に対して、米国の利益を害する貿易相手国には、是正を求めるとし、自由貿易推進には懐疑的であるとしている。

こうした米国の政策は、米国内や周辺諸国だけでなく、日本を含む世界全体に大きな影響力を持つ。次期政権でどのような通商政策が採られるかを見極めることは、輸出に大きく依存する我が国製造業にとっても極めて関心事である。

かかる観点から、本調査では、次期大統領の通商政策を中心に、次期政権下における各種政策の立案状況、議会における議論、産業界の意見、各種ジャーナリズムの論調等について調査・分析し、組合員の国際業務の一助とする。

2. 調査内容

以下の点を踏まえ、関係者へのインタビュー、関連カンファレンス・セミナーへの出席、関連文献の収集等を通じて情報を収集・分析する。

- ① 米国の政府、議会における経済・通商政策等の議論の動向
- ② 次期大統領の経済・通商（WTO、FTA 動向等）政策を中心とした主張
- ③ 米国の経済・通商政策を中心とした政治系シンクタンク、産業界等における有識者の意見、ジャーナリズム・アカデミズム等における論調 等

応募の際には上記の調査内容を反映した企画書を提出すること。

3. 審査基準

- ・ 申請者は本事業を遂行するために必要な知識やノウハウを有していること。
- ・ 提案内容(企画案)が本事業の目的と合致し、具体的な方法が明記されていること。

- ・ 提案内容は、調査目的を満たし、かつ、経済性に優れていること。
- ・ 実施体制、実施スケジュール、見積明細等が明確になっており、かつ、事業を効率的に実施できる体制にあること。

4. 委託契約の条件

- ・ 委託金額 : 上限 7,314,000 円(消費税含む)
(他通貨建ての場合、為替の変動により委託金額が多少上下することがあります。)
- ・ 契約期間 : 契約締結日から平成 21 年 3 月 15 日まで
- ・ 提出物 : 報告書(2部)、関係資料(2部)
(電子データでも提供)

5. 応募資格

次の要件を全て満たす法人または個人とする。

- ・ 当該事業に関するノウハウと調査実績等を有し、かつ、事業の達成に必要な組織体制を有していること。
- ・ 当該事業を円滑に遂行するために必要な経営基盤を有し、かつ、十分な管理能力を有していること。
- ・ 日本機械輸出組合が提示する委託契約書の内容に同意できること。

6. 公募期間

平成 20 年 11 月 7 日～11 月 13 日(期限内に必着のこと)

7. 応募方法

応募書類(応募書類・企画書)をダウンロード([WORD 形式はこちら](#)、[PDF 形式はこちら](#))し、必要事項をご記入の上、以下の添付資料とともに E メール又は郵送して下さい。

応募内容についてヒアリングをさせて頂くことがあります。なお、受理した書類は返却できませんのでご了承下さい(提出された応募書類については、当組合の規定により個人情報及び機密の保持に十分配慮します)。提出された本書類の作成費用は支給されません。

(添付する資料)

企業あるいは個人概要、調査・研究実績、経歴等(HP に掲載されている場合は、同 HP の URL)

8. 審査結果

平成 20 年 11 月下旬(予定) HP で公表するとともに、応募者全員に通知します。

9・申請書類の提出先及び問合せ先

〒105-0011 東京都港区芝公園 3-5-8 機械振興会館 401 号室

担当:総務企画グループ 金丸一也 グループリーダー山本哲三

Eメール:kanemaru@jmcti.or.jp

TEL:03-3431-9379

FAX:03-3436-6455

以上